

**第4回官業民営化等WG
追加資料要求項目
(回答)**

厚生労働省

平成17年度 第4回官業民営化等WG 追加資料要求項目（厚生労働省）

○ 職業能力開発業務の研修

- ◆中央職業能力開発協会の総収入額 40.1 億円（16 年度決算）に対応するコストの総額及び内訳についてお示し願いたい。
- ◆職業能力開発促進法第 76 条について、国はこの規定がなければ中央職業能力開発協会に助成を行えないのかご教示願いたい。また、国は他の団体に助成することは可能なのかについてもご教示願いたい。
- ◆中央職業能力開発協会の役職員について、天下りの人数・割合・内訳（前職）をお示し願いたい。
- ◆協会加盟の 512 会員の内訳について、社名・団体名を含め具体的にお示し願いたい。
- ◆職業能力開発促進法第 47 条は、非営利法人を対象としているが、この規定に営利法人を加えることは可能かご教示願いたい。不可の場合には、その根拠をお示し願いたい。
- ◆キャリア制度の受験者数、合格者数の過去 3 年間の推移をお示し願いたい。
- ◆加盟会員を増やすために協会が行っている具体的な努力をお示し願いたい。
- ◆当該試験の趣旨が、同等の能力を有することを認定することにあるならば、全国で複数の試験が並立しても良いと考えるが、貴省の見解をお示し願いたい。

○ 労働災害防止に関する情報提供・研修

- ◆（社）日本能率協会など当該業務を実施している民間法人について、業務運営に問題が生じていれば、その内容を具体的にお示し願いたい。
- ◆中央労働災害防止協会の常勤役員の経歴をお示し願いたい。
- ◆疑似体験（バーチャル・リアリティ）や書籍販売の具体的内容と、国費支出に見合うだけの労働災害防止効果を発揮していることを実証的に示す資料を提出願いたい。
- ◆守秘義務を課してまで守るべき秘密とは何か、具体例をお示し願いたい。また、法律をもって守秘義務を課す意図は何かについてご教示願いたい。
- ◆中央労働災害防止協会には約 7 億円の国費が投入されているが、国費投入の対象は当協会のみに限られているのかご教示願いたい。また、当協会のみに限られていれば、その根拠もお示し願いたい。

○ 診療報酬の審査・支払い

- ◆第二基金のような機関を設立する場合の問題点についてご教示願いたい（例えば、守秘義務を課す必要がある等）。

○ ボイラー・圧力容器の検査・検定

- ◆ボイラー等の事故について、物的安全性の欠落に起因するものと、検査を行ったにもかかわらず発生したものに区分して、その割合をお示し願いたい。
- ◆検査結果の状況を検証して事故を回避することが出来た割合についてお示し願いたい。
- ◆民間機関の検査・検定業務参入によって、問題が生じた事実があればお示し願いたい。
- ◆全ての検査・検定機関の料金体系についてお示し願いたい。
- ◆現行制度は 10 キロ圧以上の検査が自主検査で、それ未満は強制検査であるが、10 キロ圧未満を自主検査にして事後報告とすることに問題があれば、その理由をご教示願いたい
- ◆（社）日本ボイラ協会の役員と管理職（部課長以上）のうち、厚生労働省関係者の最終職歴をお示し願いたい。

以 上

(様式)

【 職業能力開発業務の研修 】

◆中央職業能力開発協会の総収入額 40.1 億円（16 年度決算）に対応するコストの総額及び内訳についてお示し願いたい。

〔回答〕

別紙 1 のとおり

平成16年度 収支決算書

(単位:円)

収 入 の 部				支 出 の 部					
区 分	①予算額	②決算額	③決算額と予算額 の差額 (②-①)	区 分	①予算額	②流用増減額	③予算現額	④決算額	⑤不用額 (③-④)
会費収入	52,818,000	52,373,000	▲ 445,000	管理費	1,054,617,000	0	1,054,617,000	1,038,454,965	16,162,035
				人件費	757,374,000	0	757,374,000	751,818,556	5,555,444
国庫補助金収入	838,130,000	838,130,000	0	一般業務運営費	297,243,000	0	297,243,000	286,636,409	10,606,591
事業収入	1,246,414,000	1,288,986,754	42,572,754	事業費	1,066,706,000	0	1,066,706,000	1,027,701,536	39,004,464
職業訓練振興事業収入	373,947,000	407,139,358	33,192,358	職業訓練振興事業費	364,898,000	25,491,000	390,389,000	366,045,738	4,343,262
技能検定事業収入	780,510,000	781,633,123	1,123,123	技能検定事業費	619,585,000	▲ 25,491,000	594,094,000	561,737,217	32,356,783
情報資料提供等事業収入	30,868,000	30,728,730	▲ 139,270	情報資料提供等事業費	38,019,000	0	38,019,000	37,761,871	257,129
図書出版事業収入	61,089,000	69,485,543	8,396,543	図書出版事業費	44,204,000	0	44,204,000	42,136,710	2,067,290
受託事業収入	1,825,712,741	1,825,717,988	5,247	受託事業費	1,825,712,741	0	1,825,712,741	1,709,891,735	115,821,006
積立金より受入	200,000,000	0	▲ 200,000,000	予備費	210,000,000	0	210,000,000	0	210,000,000
雑収入	5,961,000	9,585,855	3,624,855	消費税	12,000,000	0	12,000,000	11,505,700	494,300
合 計	4,169,035,741	4,014,793,597	▲ 154,242,144	合 計	4,169,035,741	0	4,169,035,741	3,787,553,936	381,481,805

損 益 計 算 書

中央職業能力開発協会

自) 平成16年 4月 1日
至) 平成17年 3月 31日

(単位：円)

費	用	収	益
勘定科目	金額	勘定科目	金額
経常費用	3,935,231,510	経常収益	4,026,603,326
事業費	1,035,227,531	会費収益	52,373,000
職業訓練振興事業費	395,332,977	会費収入	52,373,000
技能検定事業費	561,324,579	事業収益	1,298,445,796
情報資料提供事業費	37,781,871	職業訓練振興事業収入	416,598,400
図書出版事業費	40,788,104	技能検定事業収入	781,633,123
受託事業費	1,712,242,422	情報資料提供事業収入	30,728,730
受託事業費	1,706,091,354	図書出版事業収入	69,485,543
退職給与引当金繰入	6,151,068	受託事業収益	1,828,063,428
管理費	1,047,017,494	受託事業収入	1,828,063,428
役員給与	680,302,623	補助金収益	838,130,000
管理諸費	286,610,883	国庫補助金収入	838,130,000
退職給与引当金繰入	71,668,014	事業外収益	9,591,102
減価償却費	8,435,974	受取利息	12,928
消費税	11,505,700	運用収入	750,000
事業外費用	129,238,363	積立金より受入	0
国庫返納金	129,238,363	雑益	8,828,174
特別損失	31,528		
固定資産除却損	31,528		
当期利益金	91,340,288		
合 計	4,026,603,326	合 計	4,026,603,326

(注) 当期利益金 91,340,288円 は、積立金として積み立てることとする。

(様式)

【 職業能力開発業務の研修 】

◆職業能力開発促進法第 76 条について、国はこの規定がなければ中央職業能力開発協会に助成を行えないのかご教示願いたい。また、国は他の団体に助成することは可能なのかについてもご教示願いたい。

〔回答〕

職業能力開発促進法第 76 条の規定については、中央協会が行う職業能力開発事業の推進を期するため、中央協会に対して、必要な助成を行うことを確認的に規定するものである。

したがって、予算措置がなされるならば、当該規定がなくとも助成すること及び他の団体に対して助成することは可能である。

(様式)

【 職業能力開発業務の研修 】

◆中央職業能力開発協会の役職員について、天下りの人数・割合・内訳（前職）をお示し願いたい。

【回答】

1. 役員については、146名（常勤4名、非常勤142名）であり、このうち国家公務員OBが10名（うち所管官庁の出身者5名）となっているところ。
国家公務員OBの前職については、別紙2のとおり。
2. 職員121名の内訳については、国家公務員の出向者13名、国家公務員OB2名、中央協会採用の職員106名となっているところ。

役員 の 経 歴

平成 17 年 4 月 1 日 現在

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	若林 之矩	平成16年7月 1日	昭和35年 4月 労働省採用 平成 5年 6月 労働事務次官 平成 6年 7月 労働省退職 平成 6年10月 労働福祉事業団理事長 平成14年 8月 労働福祉事業団退職 平成14年10月 中央職業能力開発協会理事長就任
常務理事	吉村 憲治	平成16年7月 1日	昭和39年 4月 労働省採用 平成12年 4月 労働省職業安定局労働市場センター業務室長 平成14年 7月 厚生労働省退職 平成14年 7月 中央職業能力開発協会常務理事就任
常務理事	大久保 良香	平成16年7月 1日	昭和45年 4月 労働省採用 平成10年 6月 労働省労働研修所長 平成12年 8月 労働省退職 平成12年 8月 (財)労災保険情報センター常務理事 平成14年 6月 (財)労災保険情報センター退職 平成14年 7月 中央職業能力開発協会常務理事就任
常務理事	前田 充康	平成16年7月 1日	昭和48年 4月 労働省採用 平成14年 8月 厚生労働省労働研修所長 平成15年 9月 厚生労働省退職 平成15年10月 中央職業能力開発協会常務理事就任
監 事 (非常勤)	川西 利興	平成16年7月 1日	昭和37年 4月 労働省採用 平成 3年 6月 東京労働基準局長 平成 4年 7月 労働省退職 平成14年 7月 明治生命保険(相)顧問 平成15年12月 明治生命保険(相)退職 平成16年 7月 中央職業能力開発協会監事就任

(無報酬)

役職	氏名	就任年月日	経歴
常任理事 (非常勤)	秋山 芳夫	平成16年7月 1日	昭和42年 4月 通商産業省入省 平成11年10月 中国通商産業局産業部長 平成12年10月 通商産業省退職 平成12年11月 社団法人日本産業機械工業会常務理事(現職) 平成14年 7月 中央職業能力開発協会常任理事就任
常任理事 (非常勤)	植松 敏	平成16年7月 1日	昭和36年 4月 通商産業省入省 平成 2年 6月 特許庁長官 平成 3年 6月 通商産業省退職 平成 3年 7月 中小企業金融公庫理事 平成 5年 6月 中小企業金融公庫退職 平成 5年 7月 公正取引委員会委員 平成10年11月 公正取引委員会退任 平成11年 9月 日本商工会議所専務理事(現職) 平成12年 7月 中央職業能力開発協会常任理事就任
常任理事 (非常勤)	溝口 正仁	平成16年7月 1日	昭和44年 4月 運輸省入省 平成 7年 6月 中部運輸局次長 平成 9年 6月 運輸省退職 平成12年10月 社団法人日本鉄道車輛工業会常務理事 平成13年 5月 社団法人日本鉄道車輛工業会専務理事(現職) 平成13年 7月 中央職業能力開発協会常任理事就任

(無報酬)

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事 (非常勤)	岡崎 治義	平成16年7月 1日	昭和43年 4月 建設省入省 平成 9年 3月 建設経済局建設機械課長 平成10年 4月 建設省退職 平成10年 5月 社団法人日本建設機械化協会常務理事 平成14年 5月 社団法人日本建設機械化協会専務理事(現職) 平成12年 7月 中央職業能力開発協会理事就任
理事 (非常勤)	菅沼 義夫	平成16年7月 1日	昭和37年 4月 通商産業省入省 平成11年 7月 通商産業省資源エネルギー統括管理官 平成13年 1月 経済産業省退職 平成15年 5月 社団法人日本ジュエリー協会専務理事(現職) 平成15年 7月 中央職業能力開発協会理事就任
理事 (非常勤)	榎本 陞	平成16年7月 1日	昭和42年 4月 通商産業省入省 平成 9年 8月 貿易局安全保障貿易管理課情報システム調査官 平成11年 6月 通商産業省退職 平成15年 7月 社団法人日本縫製機械工業会専務理事(現職) 平成15年 7月 中央職業能力開発協会理事就任

*公表根拠：「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)

(様式)

【 職業能力開発業務の研修 】

◆協会加盟の 512 会員の内訳について、社名・団体名を含め具体的にお示し願いたい。

〔回答〕

平成 17 年 6 月現在では、協会加盟は 509 会員であり、その内訳については別紙 3 のとおり。

都道府県職業能力開発協会	
1	北海道職業能力開発協会
2	青森県職業能力開発協会
3	岩手県職業能力開発協会
4	宮城県職業能力開発協会
5	秋田県職業能力開発協会
6	山形県職業能力開発協会
7	福島県職業能力開発協会
8	茨城県職業能力開発協会
9	栃木県職業能力開発協会
10	群馬県職業能力開発協会
11	埼玉県職業能力開発協会
12	千葉県職業能力開発協会
13	東京都職業能力開発協会
14	神奈川県職業能力開発協会
15	新潟県職業能力開発協会
16	富山県職業能力開発協会
17	石川県職業能力開発協会
18	福井県職業能力開発協会
19	山梨県職業能力開発協会
20	長野県職業能力開発協会
21	岐阜県職業能力開発協会
22	静岡県職業能力開発協会
23	愛知県職業能力開発協会
24	三重県職業能力開発協会
25	滋賀県職業能力開発協会
26	京都府職業能力開発協会
27	大阪府職業能力開発協会
28	兵庫県職業能力開発協会
29	奈良県職業能力開発協会
30	和歌山県職業能力開発協会
31	鳥取県職業能力開発協会
32	島根県職業能力開発協会
33	岡山県職業能力開発協会
34	広島県職業能力開発協会
35	山口県職業能力開発協会
36	徳島県職業能力開発協会
37	香川県職業能力開発協会
38	愛媛県職業能力開発協会
39	高知県職業能力開発協会
40	福岡県職業能力開発協会
41	佐賀県職業能力開発協会
42	長崎県職業能力開発協会
43	熊本県職業能力開発協会
44	大分県職業能力開発協会
45	宮崎県職業能力開発協会
46	鹿児島県職業能力開発協会
47	沖縄県職業能力開発協会

通番号	企業会員名	通番号	企業会員名
1	あいおい損害保険(株)	71	(株)日刊労働通信社
2	(有)アイビーエスジャパン	72	日産自動車(株)
3	(株)アサツーディ・ケイ	73	日清紡績(株)
4	アデコ(株)	74	ニッセイ同和損害保険(株)
5	(職業訓練法人)アマダスクール	75	日東紡績(株)
6	石川島播磨重工業(株)	76	日本印刷(株)
7	いすゞ自動車(株)	77	(株)日本経済広告社
8	泉レストラン(株)	78	日本興亜損害保険(株)
9	茨城日立情報サービス(株)	79	(株)日本人材育成協会
10	(株)内山回漕店	80	日本精工(株)
11	(有)エーエフディ企画	81	日本たばこ産業(株)
12	エクセル出版サービス(株)	82	日本通運(株)
13	(株)NTTデータ	83	日本電気(株)
14	(株)荏原製作所 羽田事業所	84	(株)日本能率協会マネジメントセンター
15	大塚製薬(株)	85	(株)日本マンパワー
16	(学)大原学園	86	(株)パソナ
17	専門学校 岡山情報ビジネス学院	87	(株)ピーエス三菱
18	(株)カゴオ	88	東日本電信電話(株)
19	カネボウ(株)	89	(株)日立製作所
20	(株)関電工	90	日野自動車(株)
21	(財)企業経営通信学院	91	(株)藤井会計事務所
22	(株)キタジマ	92	富士重工業(株)
23	協友印刷(株)	93	(株)富士ゼロックス総合教育研究所
24	(株)キョクスイフーズ	94	富士通(株)
25	近畿日本ツーリスト(株) 虎ノ門公務旅行事業部	95	富士電機ホールディングス(株)
26	(株)きんでん	96	富士紡績(株)
27	(株)国際研修サービス	97	芙蓉エアカーゴ(株)
28	(株)小松製作所	98	(株)ブラップジャパン
29	財形信用保証(株)	99	プレス工業(株)
30	サンライズ工業(株)	100	(株)プロフェッショナル・ネットワーク
31	(株)サンワ	101	ペーカースタイムス社
32	(株)シー・エス・エス	102	(株)保険六法新聞社
33	JFEスチール(株)	103	(株)ボナファイド
34	(株)ジェイティービー 公務営業東京支店	104	前田建設工業(株)
35	シキボウ(株)	105	松下電器産業(株)
36	(株)志正堂	106	マツダ(株)
37	清水建設(株)	107	丸新志鷹建設(株)
38	ジャパン・インターネット・パソコンスクール(株)	108	(株)ミクニ商会
39	秀研社印刷(株)	109	三井住友海上火災保険(株)
40	(有)人事管理教育センター	110	(株)三井住友銀行(東京公務法人営業部)
41	新生精機(株)	111	三菱地所(株)
42	新日本製鐵(株)	112	三菱自動車工業(株)
43	(株)スキルズ・メディアインタラクティブ	113	三菱重工業(株)
44	住友金属工業(株)	114	三菱電機(株)
45	セイコーエプソン(株)	115	(株)宮津製作所
46	積水ハウス(株)東日本技術研修センター訓練校	116	(株)ミロク情報サービス
47	(株)損害保険ジャパン	117	(株)モースト・アンド・モア
48	(株)第一印刷所	118	モリモト印刷(株)
49	大成建設(株)	119	UFJ信託銀行(株)
50	大東印刷工業(株)	120	美岡工業(株)
51	大同特殊鋼(株)	121	(株)リコー
52	(株)大和プリント	122	(株)労務行政
53	大和紡績(株)	123	(株)労働新聞社
54	(株)竹中工務店	124	(株)労働調査会
55	(株)タマス		
56	(有)中央労働サービス		
57	(株)中電工		
58	(株)デンソー技研センター		
59	東急観光(株)日本橋支店		
60	東京海上日動火災保険(株)		
61	(株)東京工学院総合研究所		
62	東京電力(株)		
63	(株)東芝		
64	東電工業(株)		
65	東洋紡績(株)		
66	トヨタ自動車(株)		
67	(株)中野サンブラザ		
68	名古屋紡績(株)穂積工場		
69	(株)ニコー		
70	(株)ニコン		

通番号	団体会員名	通番号	団体会員名
1	(財)安全衛生技術試験協会	101	全日本木工機械商業組合
2	振興天協会	102	(社)全日本洋裁技能協会
3	ALC協会	103	全日本洋裁協同組合連合会
4	(財)NHK放送研修センター	104	全日本ロ一加工組合連合会
5	(社)大阪府経営合理化協会	105	(財)全日本労働福祉協会
6	(社)カーテンウォール・防火防日部協会	106	組構人等監査協会
7	(財)海外研修協同協会	107	(学)ソニー学園 湖北短期大学
8	(財)介護労働安定センター	108	(財)ちば国際コンベンションビューロー
9	関東建設インテリア事務協同組合	109	中央若手士能力開発協同組合
10	独立行政法人 勤労者退職金共済機構	110	中央労働災害防止協会
11	岐阜県商協同協会	111	(財)中小企業国際人材育成事業団
12	建設業労働災害防止協会	112	ティーン・エム配協同組合
13	(社)建設荷役車両安全技術協会	113	(社)経営建設業協会
14	(財)建築物管理訓練センター	114	電機・電子・情報通信産業経営者連盟
15	建築労働災害防止協会	115	(社)電子情報技術産業協会
16	(財)高度設備情報センター (AVQC)	116	聖海学園大学
17	(財)高齢者雇用開発協会	117	(社)東京ガラス外装クリーニング協会
18	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構	118	東部アスファルト工業協同組合
19	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	119	医療法人社団 同友会 春日クリニック
20	(財)港湾労働安定協会	120	(財)21世紀職業財団
21	(財)国際前接協力機構	121	(社)日中科学技術文化センター
22	(財)雇用開発センター	122	(財)日中技能者交流センター
23	(財)雇用情報センター	123	(財)日本ILC協会
24	(財)雇用振興協会	124	日本アス・日新防水技術研修協会
25	独立行政法人 雇用・能力開発機構	125	日本パレルソーイング工業組合連合会
26	(社)雇用問題研究会	126	(社)日本アルミニウム合金協会
27	(社)財形福祉協会	127	(社)日本鋳物工業会
28	サラセーヌ工業会	128	(財)日本医療教育財団
29	(社)産業安全技術協会	129	(社)日本インドア・グリーン協会
30	(財)産業医学振興財団	130	日本ウインドウ・フィルム工業会
31	(財)産業雇用安定センター	131	(社)日本ウエルポイント協会
32	(学)産業能率大学	132	日本エクステリア工業会
33	(財)自衛隊探偵協会	133	(社)日本カー・リュイスバルク協会
34	(財)社会経済生産性本部	134	(財)日本科学技術振興
35	樹膠ライニング工業会	135	日本菓子教育センター
36	(財)職業訓練教材研究会	136	(社)日本金型工業会
37	(財)女性労働協会	137	(社)日本監査士協会
38	(財)聖路加国際病院	138	日本木型工業会
39	せんい強化セメント協会	139	(社)日本製鋼協会
40	全国匠人協会	140	(社)日本絹人織機物工業会
41	(財)全国安全会連	141	財団法人 日本技能教育開発センター
42	全国石製加工業協同組合連合会	142	日本キャリアデザイン学会
43	全国樹脂加工業協同組合連合会	143	(社)日本橋梁・橋構造物建築技術協会
44	(社)全国製菓工業連合会	144	日本金属処理工業会
45	全国管工事業協同組合連合会	145	(社)日本金屈プレス工業協会
46	全国機械用刃物研削工業協同組合	146	(社)日本空調衛生工業協会
47	(社)全国技能士会連合会	147	日本靴下工業組合連合会
48	(社)全国勤労青少年ホーム協議会	148	日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
49	全国環境機械連合会連合会	149	(社)日本クレーン協会
50	(社)全国建設業協会	150	(社)日本経済団体連合会
51	全国建設産業協会	151	日本建設インテリア事業協同組合連合会
52	(社)全国建設室内工業協会	152	(社)日本建設機械化協会
53	(社)全国建設コンクリートブロック工業会	153	(社)日本建設業団体連合会
54	全国建設職業訓練センター	154	(社)日本建設部体工業団体連合会
55	全国建築石材工業会	155	(社)日本建設大工工業協会
56	(社)全国コンクリート匠連業団体連合会	156	(社)日本建築大工技能士会
57	(社)全国製井協会	157	(社)日本建築ブロック・エクステリア工業協会
58	(社)全国産業人能力開発団体連合会	158	日本光学工業協会
59	全国自動車協会	159	日本工業塗料協同組合連合会
60	全国社会保険労務士会連合会	160	(社)日本工業炬協会
61	(社)全国高層建築物用理事業所協会	161	(社)日本航空技術協会
62	(社)全国シルバー人材センター工業協会	162	(社)日本工作機械工業会
63	(社)全国信用組合中央協会	163	(社)日本在外企業協会
64	全国製糖協同組合連合会	164	(社)日本左官業組合連合会
65	全国染色協同組合連合会	165	(社)日本サツン協会
66	全国染色補正工業連合会	166	(社)日本産業カウンセラー協会
67	(財)全国タイル協会 東京事務所	167	(社)日本産業機械工業会
68	有限責任中間法人 全国グロ工業団体連合会	168	(社)日本産業訓練協会
69	全国建築組合連合会	169	日本シーリング工業協同組合連合会
70	全国中小企業団体中央会	170	日本室内装飾事業協同組合連合会
71	(社)全国中小建機工業団体連合会	171	(社)日本自動車工業会
72	(社)全国調理師職業訓練協会 本部事務局	172	日本自動車整備協同組合連合会
73	(社)全国鉄筋工業協会	173	日本写真館協会
74	全国日本調理技能士会連合会	174	(社)日本写真文化協会
75	全国農業機械商業協同組合連合会	175	(社)日本ジュエリー協会
76	全国器具屋舗内装組合連合会	176	日本樹膠施工協同組合
77	全国ビルリフォーム工業協同組合	177	日本酒造組合中央会
78	(社)全国防水工業協会	178	日本商工会議所
79	全国シン・工協同組合連合会	179	(社)日本人材紹介事業協会
80	(社)全国民営職業紹介事業協会	180	(社)日本人材派遣協会
81	全国組合工業組合連合会	181	(社)日本洗淨技術開発協会
82	全国補修具工業組合連合会	182	(社)日本全職業調理士協会
83	全国理容生活衛生同業組合連合会	183	(社)日本造園組合連合会
84	(社)全国労働衛生団体連合会	184	(社)日本造園建設業協会
85	(社)全国労働基準関係団体連合会	185	(社)日本造船工業会
86	(社)全国労働保険事務組合連合会	186	(社)日本ダイカスト協会
87	(社)全国和装団体連合会	187	(社)日本タイル・硝子工工業会
88	全日本椅子同業組合連合会	188	(社)日本中国料理協会
89	全日本印刷工業組合連合会	189	(財)日本中小企業福祉事業財団
90	全日本印章組合連合会	190	日本製糖協会
91	(社)全日本屋外広告業団体連合会	191	(社)日本厨房工業会
92	(社)全日本瓦工事業連盟	192	(社)日本ツバ・パイプ・建築協会
93	職業訓練法人 全日本婚礼美容家協会	193	(社)日本誌運連盟
94	(社)全日本紳士服関係協会	194	(社)日本鉄道車両工業会
95	全日本製本工業組合連合会	195	日本テニール工業組合連合会
96	全日本皮革協同組合	196	日本製菓連盟
97	全日本時計宝飾機械商業協同組合連合会	197	(社)日本塗装工業会
98	全日本振金工業組合連合会	198	(社)日本管工業連合会
99	全日本婦人子供服工業組合連合会	199	日本ニット工業組合連合会
100	全日本プラスチック製品工業連合会	200	(社)日本農産機械工業会

通番号	団体会員名
201	日本ビジュアルコミュニケーション協会
202	(社)日本非鉄金属協会の協会
203	日本養育技能協同組合
204	日本ファッションクリエーター協会
205	日本フオークリフト販売協会
206	(社)日本プリント同業工業会
207	(社)日本フードパワー工業会
208	美容協同組合 日本ヘアデザイン協会
209	(社)日本ボイラ協会
210	(社)日本縫製機械工業会
211	日本紡績協会
212	日本保温保冷工業協会
213	(社)日本ホテルレストランサービス技能協会
214	日本メンテナンス工業会
215	社会福祉法人 日本盲人職能開発センター
216	日本造船工業会
217	(社)日本洋装協会
218	(社)日本浴槽船舶協会
219	日本理化学硝子機械工業会
220	NPO法人 日本理髪技能協会
221	(社)日本冷凍空調設備工業連合会
222	(社)日本労働安全衛生インストラクター協会
223	(財)日本労働研究所
224	(社)日本労働研究会
225	(社)日本ワーキングホリデー協会
226	(社)日本和裁士会
227	(社)配管技術研究協会
228	東日本梱包工業組合
229	(社)福岡県労働福祉協会
230	フラーニ製靴技能検定中央協議会
231	(社)ボイラ・クレーン安全協会
232	法政大学キャリアデザイン学会
233	(社)素顔科学技術協会
234	陸上貨物運送事業労働災害防止協会
235	林業・木材製造業労働災害防止協会
236	(財)労災年金福祉協会
237	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
238	(財)労働福祉推進会
239	独立行政法人 労働者健康福祉機構
240	(財)労働問題リサーチセンター
241	(財)労働行政研究所
242	(社)北海道雇用促進協会
243	(社)青森県高齢者雇用開発協会
244	(社)宮城県雇用開発協会
245	(社)秋田県雇用開発協会
246	(社)山形県雇用対策協会
247	(社)山形県障害者雇用促進協会
248	(社)福島県雇用開発協会
249	(社)茨城県雇用開発協会
250	(社)栃木県雇用開発協会
251	(社)群馬県雇用開発協会
252	(社)群馬県障害者雇用促進協会
253	(社)埼玉県雇用開発協会
254	(社)千葉県雇用開発協会
255	(社)東京都高齢者雇用開発協会
256	(社)東京都障害者雇用促進協会
257	(財)神奈川県雇用開発協会
258	(社)新潟県雇用開発協会
259	(社)富山県雇用対策協会
260	(社)石川県雇用対策協会
261	(社)福井県雇用開発協会
262	(社)山梨県雇用開発協会
263	(社)長野県雇用開発協会
264	(社)岐阜県雇用開発協会
265	(社)静岡県雇用開発協会
266	(社)愛知県雇用開発協会
267	(社)三重県雇用開発協会
268	(社)京都府高齢者雇用開発協会
269	(社)大阪府雇用開発協会
270	(財)兵庫県雇用開発協会
271	(社)奈良県雇用開発協会
272	(社)和歌山県高齢者雇用開発協会
273	(社)鳥取県雇用促進協会
274	(社)島根県雇用促進協会
275	(社)岡山県雇用開発協会
276	(社)岡山県障害者雇用促進協会
277	(社)広島県雇用開発協会
278	(社)徳島県雇用対策協会
279	(社)愛媛県高齢者雇用開発協会
280	(社)高知県雇用開発協会
281	(財)福岡県中高年齢者雇用促進協会
282	(財)佐賀県高齢者雇用開発協会
283	(社)長崎県雇用開発協会
284	(社)長崎県障害者雇用促進協会
285	(社)熊本県高齢者雇用開発協会
286	(社)熊本県障害者雇用促進協会
287	(財)大分県総合雇用推進協会
288	(社)宮崎県高齢者雇用開発協会
289	(社)宮崎県障害者雇用促進協会
290	(財)鹿児島県雇用開発協会
291	(社)沖縄県雇用開発協会
292	(社)北海道技能士会
293	青森県技能士会
294	(社)岩手県技能士会
295	宮城県技能士会連合会
296	(社)秋田県技能士会連合会
297	山形県技能士会
298	福島県技能士会連合会
299	茨城県技能士会連合会
300	栃木県技能士会連合会

通番号	団体会員名
301	(社)群馬県技能士会連合会
302	(社)埼玉県技能士会連合会
303	千葉県技能士会連合会
304	東京都技能士会連合会
305	(社)神奈川県技能士会連合会
306	新潟県技能士会連合会
307	富山県技能士会連合会
308	(社)石川県技能士会
309	福井県技能士会連合会
310	山梨県技能士会連合会
311	長野県技能士会連合会
312	岐阜県技能士会連合会
313	(社)静岡県技能士会連合会
314	(社)愛知県技能士会連合会
315	(社)三重県技能士会
316	滋賀県技能士会
317	京都府技能士会連合会
318	(社)大阪府技能士会連合会
319	兵庫県技能士会連合会
320	奈良県技能士会連合会
321	和歌山県技能士会連合会
322	鳥取県技能士会連合会
323	島根県技能士会連合会
324	岡山県技能士会連合会
325	広島県技能士会連合会
326	山口県技能士会連合会
327	徳島県技能士会連合会
328	香川県技能士会連合会
329	愛媛県技能士会
330	(社)高知県技能士会連合会
331	(社)福岡県技能士会連合会
332	佐賀県技能士会連合会
333	長崎県技能士会連合会
334	(社)熊本県技能士会連合会
335	(社)大分県技能士会連合会
336	宮崎県技能士会連合会
337	鹿児島県技能士会連合会
338	(社)沖縄県技能士会連合会

(様式)

【 職業能力開発業務の研修 】

◆職業能力開発促進法第47条は、非営利法人を対象としているが、この規定に営利法人を加えることは可能かご教示願いたい。不可の場合には、その根拠をお示し願いたい。

〔回答〕

1. 技能検定制度は、労働者の有する技能の程度を検定し、これを公証する国家検定制度であり、合格した労働者に対する企業の内外の評価が高まることを期待し、また、このことにより労働者の技能習得意欲を増進させ、労働者の技能の水準の向上を図るものである。特に、日本の企業の多くは、中小企業であり、その数は約480万社、全企業数の99.7%、また、雇用労働者の約7割を占めているが、これら中小企業等においては労働者が身に着けた技能を独自に適切に評価することが困難であることから、中小企業等において、技能検定制度が活用されている状況である。
2. 一方、その職種については、個々の職業に従事する全ての労働者の技能について総じて技能検定を実施することが望ましいが、あまりに多数の職種について技能検定を実施することは現実的にも困難であり、技能検定の目的から見て必要性の高いと認められる職種について実施しているところである。具体的には、業界横断的な基盤的技能に係る職種（例：機械加工など）や、技能の水準が製品の水準に直結する職種（例：建設関係職種）等技能の全国統一的な維持向上を図る必要がある職種で、中小企業や中小企業の労働者に必要が高いもの等を実施している。また、国家検定であることから中小企業や中小企業の労働者が利用しやすいよう受検手数料は、受益者負担の原則から受検者に負担を求めるものの、最小限の水準にとどめていることから、実施機関において収益は出ないようになっているところである。
3. 株式会社等の営利団体が技能検定を実施した場合、利益をあげるために受検者を確保する必要があるため、受検者の多い地域でのみ試験を集中的に実施する可能性があり、受検地が偏在し、受検者の利便性の観点から受検機会の公平な確保を担保し難くなるおそれがある。なお、万一、試験を実施する営利団体の経営が悪化し、事業としての採算性が合わなくなった場合、技能検定試験業務の継続を断念せざるを得なくなるが、このことは、その後実質的に当該職種の技能検定が実施されなくなることにつながりかねないものであり、こうした事態は、労働者、特に中小企業における労働者の技能と地位の向上を図る上で大きな障害となりかねない。

4. なお、国家検定である技能検定制度以外で、民間団体が各種の試験を実施すること
は何ら妨げられているものではない。

(様式)

【 職業能力開発業務の研修 】

◆ビジネス・キャリア制度の受験者数、合格者数の過去3年間の推移をお示し願いたい。

〔回答〕

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	計
ビジネス・キャリア・ユニット 試験受験者数(人)	23,315	23,483	22,033	68,831
ビジネス・キャリア・ユニット 試験合格者数(人)	13,387	12,495	10,709	36,591
ビジネス・キャリア・マスター 試験受験者数(人)	1,050	856	695	2,601
ビジネス・キャリア・マスター 試験合格者数(人)	305	205	167	677

注 ビジネス・キャリア制度は、ホワイトカラーの職務分野(10分野)毎に、その職務遂行に必要な専門的知識を163単位(ユニット)に分類し、各単位毎に学習すべき知識等の内容を体系化したもの。

【体系化された10の職務分野】＝①人事・労務・能力開発、②経理・財務、③営業・マーケティング、④生産管理、⑤法務・総務、⑥広報・広告、⑦物流管理、⑧情報・事務管理、⑨経営企画、⑩国際業務

【ユニット(例)】人事基礎、簿記、マーケティング概要等

ユニット試験：初級(実務経験3年以上)、中級(同5年以上)に分かれており、ユニット毎の試験となっている。

マスター試験：実務経験7～10年以上を想定。職務分野毎の試験となっている。

(様式)

【 職業能力開発業務の研修 】

◆加盟会員を増やすために協会が行っている具体的な努力をお示し願いたい。

〔回答〕

1. 中央協会が実施している各種事業について、積極的に周知を図ることにより、職業訓練及び職業能力検定の推進のための活動を行う全国的な団体や企業等に、協会事業への理解を深めていただき、その趣旨に賛同し、会員としてご加入いただいているところである。

2. 会員数を増やすために、具体的には、

- ①中央協会が実施している各種セミナー、イベントに参加いただいた企業に対する会員制度の周知、
 - ②中央協会のホームページにおいて、最新の協会事業の情報を発信するとともに会員制度の周知を図ること、
 - ③中央協会、都道府県協会における企業等に対するパンフレット等の配布等による周知、
 - ④関係機関等へのパンフレット、ポスターの配布による幅広い周知、
- 等の取組みを実施しており、協会役職員が会員数を常に意識し、その拡大に努めているところである。

また、ここ数年、若年者対策に力を入れていることもあり、大学・短大等の教育関係機関に対する周知にも力を入れており、大学・短大等が会員として加入するケースが出始めている（例：法政大学キャリアデザイン学会、湘北短期大学、産業能率大学、東海学園大学）。

3. しかしながら、以下の理由から会員数についての大幅な拡大は難しいところである。

- ①中央協会の主な会員が職業訓練及び職業能力検定の推進のための活動を行う全国的な団体や企業等であり、その母数が限られること（全国的な団体や企業以外は、各都道府県協会の会員となることが多い）
- ②全国的な団体、企業の合併による会員数及びその母数の減少がみられること
- ③厳しい企業の経営環境により経費削減の一環として、退会をする企業も一部見られること

(参考) 会員構成

都道府県協会：47 団体：338 企業：124 (H17.6月現在)